

貸借対照表

(2013年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,718,038	流動負債	30,793,994
現金預金	669,979	未払金	591,420
委託者未収金	7,920	未払費用	79,306
前払費用	17,625	未払法人税等	10,391
保管有価証券	1,288,213	未払消費税等	4,255
差入保証金	26,077,263	預り証拠金	28,739,868
委託者先物取引差金	2,401,489	預り証拠金代用有価証券	1,288,213
預託金	1,091,318	受渡に係る預り金	42,695
未収入金	118,321	その他の流動負債	37,844
その他の流動資産	46,976	固定負債	121,000
貸倒引当金	△1,068	長期預り保証金	121,000
固定資産	1,636,710	特別法上の準備金	41,019
有形固定資産	7,605	商品取引責任準備金	41,019
建物	2,773		
器具及び備品	4,831	負債合計	30,956,014
無形固定資産	1,142,010	(純資産の部)	
のれん	1,135,840	株主資本	
電話加入権	604	資本金	1,899,995
ソフトウェア	5,564	資本剰余金	241,734
投資その他の資産	487,095	資本準備金	241,734
関係会社株式	102,168	利益剰余金	284,148
投資有価証券	26,909	その他利益剰余金	284,148
長期未収債権	26,428	繰越利益剰余金	284,148
長期差入保証金	356,484	自己株式	△27,144
長期前払費用	1,532		
貸倒引当金	△26,428	純資産合計	2,398,735
資産合計	33,354,749	負債・純資産合計	33,354,749

損益計算書

2012年 4月 1日から

2013年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	1,412,937	
売 買 損 益	29	1,412,967
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,378,666
営 業 利 益		34,300
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,824	
為 替 差 益	3,291	
貸 倒 引 当 金 戻 入	8,779	
雑 収 入	4,334	18,229
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,504	
雑 損 失	743	5,247
経 常 利 益		47,282
特 別 損 失		
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	5,908	5,908
税 引 前 当 期 純 利 益		41,373
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,174
当 期 純 利 益		35,198

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日 社団法人日本商品取引員協会第9回理事会決定）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

保管有価証券：商品先物取引法施行規則第39条第1項に定める充用価格をもって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん：20年間の均等償却する方法を採用しております。

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備える為、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 受取手数料

商品先物取引：委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

(2) 売買損益

商品先物取引：反対売買により取引を決済したときに計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26千円それぞれ増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額 38,026千円

2. 偶発債務

100%子会社であるマーケット・システムズ株式会社のリース債務 60,046千円について債務保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	7,089千円
短期金銭債務	29,636千円

4. 担保に供している資産

預託金	25,000千円
-----	----------

上記の預託金は商品先物取引法施行規則第98条第1項4号の規定に基づく委託者保護基金への預託額であり、同規則に基づく委託者保護基金による代位弁済保証額は100,000千円であります。

5. コミットメント契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、主要金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの金額	2,000,000千円
借入実行残高	—
差引残高	2,000,000千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	816,838 千円
未払事業税	1,713 千円
税務上の繰延資産償却超過額	4,174 千円
商品取引責任準備金	14,619 千円
貸倒引当金繰入超過額	9,799 千円
未払費用	2,639 千円
その他	8,682 千円
繰延税金資産合計	858,467 千円

繰延税金負債

非適格合併等に係る調整勘定	357,353 千円
繰延税金負債合計	357,353 千円
繰延税金資産の純額	501,113 千円
評価性引当金	501,113 千円
繰延税金資産の計上額	一千円

【関連当事者との取引に関する注記】

単位：千円

属性	会社の名称	議決権等 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	残高
子会社	マーケット	直接 100%	役員の内兼任	業務の委託	224,984	その他流動負債	28,991
	・システムズ			業務の受託	2,700	その他流動資産	7,089
	株式会社			債務の保証	60,086		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 子会社のリース債務の一部について債務保証を行っております。保証料の収受は行っておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	17,054 円 64 銭
2. 1株当たり当期純利益	250 円 25 銭